

# 消費増税・社会保障改悪の中、市もまた福祉切り捨てですか？！



## ます 升きよみ 議会だより

ご意見ご要望をお聞かせください。

2013年  
秋号

2013.9月議会  
発行/日本共産党  
金沢市議員団

金沢市広坂1-1-1  
TEL. 220-2407  
FAX. 260-6588

先の参院選では、小選挙区制の弊害と民主党敗北で、自民党圧勝となりましたが、国民の声と自公政治のねじれは深まるばかりです。原発汚染水問題の中の再稼働、消費税増税、TPP参加、医療・介護・年金・保育など社会保障改悪、憲法改正・集団的自衛権など、暴走に歯止めがかからない状況です。参院選で11議席に躍進し、議案提案権を得た日本共産党は、皆さんの声を届けるためさらに全力を尽します。私、升きよみは9月議会で、山積する問題への市長の政治姿勢をただしました。

**アベノミクス効果など、市民には実感なし！  
なし得る限りの手立ても講じるといふなら  
消費税増税に反対すべき！**

市長は、市民生活の現状と山積する政治課題をどう認識しているのか。市民の給料は下がり続け、税金、物価は上がり、社会保障は削られる。消費税が上がれば、店をたたむしかない悲鳴を上げる中小業者。オリンピック開催が決まっても、暮らしは変わらない！が生の声です。市長は提案理由で、山積する課題に総力を挙げ、市民生活に与える影響を見極め、なし得る限りの手立ても講じると仰った。ならば、今すべきは、市民の厳しい生活の防波堤となつて、消費税増税を止めるために全力を挙げることはないでしょうか？

**社会保障改悪の強行で予想される  
医療・介護難民急増の事態にどう対応するつもりか！**

政府は、社会保障制度改革国民会議の最終報告書を受け、一気に制度改悪を進めようとしています。介護は、要支援者の保険給付はなし、利用料引上げ、施設から要介護1・2の人を締め出し。医療は、70〜74歳患者負担を2割に引上げ、病床削減、国保の都道府県移行、紹介状なし大病院外来受診の患者負担増等々。これらが実施されれば、医療介護難民として行き場を失う深刻な事態が予想されるが、どう対応されるつもりか？また政府に意見を申し上げるつもりはないのでしょうか？

**市長** 国の財政状況や少子高齢化で、消費税率引上げは、ある程度避けられない。社会保障制度改革は国が責任を持つべきであり、必要に応じて国に適切な対応を求めていきたい。

**高年齢・生活弱者のささやかな楽しみを奪う  
福祉切り捨ての「市民行政評価」**

事業の見直し・廃止を決める「市民行政評価」は、今年度も11事業を掲げ、これまでも、生活保護世帯への見舞金、老人センター帰りのバス回数券廃止など最も弱い立場の人々を切り捨ててきました。今回も、「障害1・2級世帯、特養の高年齢者、児童福祉施設の方への3千円の見舞金を廃止」「高齢者のパソコン教室有料化」「高齢者の福祉作業センター見直し」など、高年齢者・弱者いじめが並びます。市長は、長寿や高齢者への尊厳を否定するのですか？また、市長がマニフェストで公約した子育て医療費助成も、本来拡大すべき通院が小学3年までに留まり、さらに所得制限を設けようとしています。また、市民の意見募集のメチャクチャ9月末では、利用者の意見反映ができません。期間延長を含めて見直すべきです。

**市長** 厳しい財政の中で、適切に見直すことは必要である。子育て医療費助成については、政策としての助成拡大と、市民行政評価とは別ものである。市民から募集する意見は、評価委員会の議論の補完・参考として役立っている。

### これでも来年4月 消費税増税？

### 税と社会保障一体改悪 暴走 スケジュール

	2013	2014	2015	2016	2017	
<b>消費税</b>	5%→5%→10%に 大増税		14年4月 8%	15年10月 10%		景気はさらに冷え込み 財政危機が加速
<b>介護</b>	要支援保険はなし 利用料引上げ 特養から要介護1・2締め出し	審議会	法案提出	4月から 実施		高齢者の尊厳と生活を破壊 保険あって介護なし
<b>医療</b>	70〜74歳 患者負担2割へ 病床数削減 国保都道府県移行 紹介状なし大病院外来受診負担増	審議会	14年にも 実施 法案提出	17年度までに 実施		受診抑制は確実に増加 患者追い出して 入院難民の増加
<b>年金</b>	支給額2.5%減額 保険料引上げ 支給開始年齢引上げ	10月 支給減	4月 支給減	4月 支給減 支給開始年齢引上げなど		年金生活者だけでなく 現役世代の老後も破壊
<b>保育</b>	保育民営化 公的責任放棄の新システム	規制緩和、企業参入の プラン実施		4月から 着実に実施		お金のあるなしで保育に格差 保育士の待遇も悪化
<b>生活保護</b>	保護費引下げ 不正受給の撤廃 就労強化 + 保護打ち切り			3年かけて 670億円引下げ		生存権を奪う戦後最大の引下げ 就学援助など他制度にも影響

